

議員提出議案第2号

地方・国民のための地方創生2.0を実現するため  
企業・団体献金の全面的な禁止を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和6年12月19日

村 上 泰二郎  
前 住 孝 行  
市 谷 知 子  
浜 田 妙 子  
興 治 英 夫

玉 木 裕 一  
山 川 智 帆  
坂 野 経三郎  
尾 崎 薫  
伊 藤 保

地方・国民のための地方創生2.0を実現するため

企業・団体献金の全面的な禁止を求める意見書

鳥取県では、初めて県選出の石破茂総理大臣が誕生し、その手腕や、所信表明演説で述べられた「地方創生2.0」すなわち地方を中心とした政治へと大きく転換が図られることを多くの県民が注目をしている。しかしながら、衆議院選挙は政権与党が過半数割れし、「政治とカネ」に対する国民の強い怒りを示す結果となり、今まさに、この国民の声に真摯に向き合い、政権への信頼を取り戻すことが必要である。その国民の不信の原因のひとつが企業団体によるパーティ券購入や政党等への企業・団体献金であり、これまでリクルート事件や日歯連事件など献金者に配慮した政策判断をもたらすもとになってきた。現在も大都市部に所在する大企業からの献金が圧倒的に多いことが一因となり、法人税の不均一課税や大学の地方分散を促す法整備、首都機能の地方分散などが行われていないなど、「東京一極集中」を是正する本質的な施策が行われていない。そのため、企業団体献金の廃止なくしては、「地方創生」による地方中心とした政治への転換はできない。

国民が抱く政治不信を払しょくし安定した政権により、地方や国民に向けた新しい地方創生を実現するため、今こそ、企業・団体献金を全面的に禁止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣 様  
総 務 大 臣  
内 閣 官 房 長 官